

## 第10期第2回北海道水産業・漁村振興審議会 議事概要

日時：令和4年9月5日（月）15:00～17:00

場所：第2水産ビル 4F会議室

出席者：出席者名簿のとおり

議題：次第のとおり

議事：

### ○ 議題1 会長及び副会長選出について

山口部長より、選出方法について委員に諮ったところ、伊藤委員より「推薦」との発言。異議がなかったため、山口部長より各委員へ推薦を求める。

伊藤委員より「阿部委員を会長に、都木委員を副会長に推薦」との発言。異議がなかったため、阿部委員を会長に、都木委員を副会長に選出。

### ○ 議題2 第5期北海道水産業・漁村振興推進計画について（諮問）

（諮問書を山口部長から阿部会長に手交のうえ、千代谷課長補佐より、資料に基づき説明）

（川崎委員）

- ・ 日高管内えりも岬での赤潮の影響について、9月の中頃から死んだウニが打ち上がり、その後、サケ、ツブに影響が出始めた。中でもツブの影響が大きく、廃業する漁業者も出ている。えりもにはマツカワの資源増大を目的とした北海道栽培漁業振興公社えりも事業所があるが、そこで、ツブの種苗生産や中間育成をするか、規模は小さくて良いので、似たような施設を設置してほしい。
- ⇒ ・ 道としては、7月に作成したロードマップに基づき、複数年にわたる各種対策を実施のうえ、漁業の安定につなげていく考え。また、第5期計画にも赤潮対策を盛り込んでいく。

（阿部会長）

- ・ ツブは種苗生産技術が確立されていない。栽培公社にもお願いをしているところ。

（小西委員）

- ・ 陸上養殖について、消費者にとって必要なものと考えているが、大企業が参入するという報道などがあるため、陸上養殖が漁業者の経営安定に直結するのかが疑問がある。栽培漁業などで天然資源を増やしていくことと、陸上養殖を推進することは棲み分けなのか、リンクするのかを伺いたい。
- ・ コロナ禍で消費者ニーズが変わり、冷凍食品が充実してきた。一方で都市部のスーパーには良い鮮魚が入っていない印象がある。スーパーではシーフードミックスに入っているような、イカ、ホタテ、エビが多い印象。イワシ、ブリ、ニシンが増えているのであれば、それらを冷凍フィレに加工するなどして、店頭で並べて魚食普及を進めていくべきではないか。
- ・ 農業に比べ、水産業は暗いニュースばかりが報道されている。明るい話題を報道するような機会があればよい。北海道には水産高校があるので、そうした所と連携した取組などを発信してはどうか。
- ・ 漁船に乗るツアーに参加したが、漁獲から食べるまでを学べる企画であった。子供に対する魚食などの取組はもちろん大事だが、魚を購入するのは大人なので、大人も学べる機会などがあると良いのではないか。
- ・ 5ヶ年の計画とのことだが、毎年様々な変化が生じているので、3年ごとに見直す方がよいのではないか。

- ⇒・ 陸上養殖については、海洋環境の変化から、安定的に生産できる手法として注目されているが、今は試験研究段階であり、企業化には至っていない。道では「第8次栽培漁業基本計画」を策定し、養殖推進種を定め技術向上を図ることとしている。
- ・ 消費者ニーズについては、例えばニシンは骨まで食べられるような商品開発、増加している魚種については、レシピの作成などして情報提供しているところ。増加している魚種を食べてもらうことは非常に重要と考えている。また、9/1 から道内の飲食店でイワシを扱う「イワシフェア」を開催しており、レシピをスーパーなどで配布中。
  - ・ 情報発信については、Facebookなどで漁業の様子や旬の情報などを発信している。
  - ・ 水産高校との取組については、例えば、渡島管内では水産高校と連携し、ブリの缶詰やフレークを作成するなどしている。
  - ・ 計画の見直しについては、情勢の変化などを踏まえ、必要に応じて見直しができることになっている。

(阿部会長)

- ・ 陸上養殖は採算が合っていないのが現状。タネを絶やさないためにやっているところ。

(渡邊委員)

- ・ ロシアのウクライナ侵攻によって日本とロシアの関係を心配しているが、北海道の漁業との関係を伺いたい。
- ⇒・ ロシアに関係する漁業は、さけます漁業、貝殻島こんぶ漁業、さんま漁業、北方4島周辺で行う安全操業があり、地域の漁業者、加工業者には大変重要なものとなっている。現状、さけます、こんぶ、さんまは出漁済みで、安全操業については、出漁できるように水産庁や関係団体と一緒に取り組んでいるところ。

(伊藤委員)

- ・ 北海道の漁業は一部を除いて魚価の低迷が続いており、燃油、資材などが高騰し、厳しい状況となっている。そのような中、水産資源については全国的に TAC 化の議論が始まっている。資源を増やすために管理するのは理解できるが、増えた資源をどのように経済に結びつけるのか、加工施設や冷凍施設を確保し、どのように流通させていくかが問題となる。
  - ・ 後継者不足問題に近いが、漁船員の高齢化や減少も問題となっている。船員不足で出漁できない状況もある。技能実習生や特定技能の受け入れに時間がかかるし、補助はない。これらの支援が必要。
- ⇒・ 漁業と水産加工業は両輪であり、どちらが欠けても成り立たない。
- ・ 資源管理に関しては、全魚種の8割を TAC で管理しようという目標になっているが、強行するのではなく、関係者の意見を聞きながら進めるようにしている。
  - ・ 特定技能などへの支援については、関係する省庁と相談していく必要がある。

(竹田委員)

- ・ ロシアからはベニザケ、イクラ、タラコの原料が輸入されるが、関税が数%上がっている状況。また、米国がロシア産の輸入を禁止しており、国内で加工した物が行き先を失っている。
- ・ サケ、サンマ、スルメイカなど主要魚種の減少要因を究明していると説明にあったが、具体的にどのような調査をしているのか伺いたい。
- ・ 輸出拡大について、輸出に必要な証明書の発行体制を整備したと説明にあったが、具体的にどの

ような整備をしたのか伺いたい。

- ・ 漁業者が減少していることに関して、北海道漁業就業者支援協議会とは、どのような活動をされているのか伺いたい。
- ⇒・ 主要魚種の減少要因について、サンマやスルメイカは回遊魚なので、海洋環境の変化の影響を受けていると考えられる。サケについては人工ふ化放流しているが、放流時の水温が低いなどという研究結果があり、国や道の試験場と連携しながら調査していくところ。また、サケの稚魚に DHA を添加した餌を与えると回帰率が上がるとして取り組んでいるところ。
- ・ 輸出証明については、簡素化について道・水産庁・札幌市を含めた関係者で協議していく。
- ・ 支援協議会は、平成 21 年に設立され、事務局は北海道水産会である。「漁業就業者支援フェア」を毎年実施して、就業先に漁業を希望する者と受け入れ先のマッチングを実施し、一定の成果が出ているところ。

(加藤委員)

- ・ 資料 1 - 2 に ICT とは書かれているが、DX を進めるべきではないか。
- ・ 毎年、関西から文化やグルメに関心の高い人たちを北海道に連れてきている。現地では、浜のかあさんの料理法や保存法を聞き、多くの水産物を買っている。女性部や青年部の力を借りて販促するとよいのではないか。
- ⇒・ 今は ICT のみ書いているが、DX の推進の記載については検討していきたい。

○ 議題 3 「令和 3 年度水産業・漁村の動向等に関する年次報告」

○ 議題 4 「令和 4 年度水産関連施策」について

(千代谷課長補佐より、資料に基づき説明)

特に意見なし。

○事務局より、「第 42 回全国豊かな海づくり大会」について

(中村参事より、資料に基づき説明)

特に意見なし。